

I. 共通質問事項

1. 連結関連情報

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2008年3月末)	事業内容	持分損益	
			当期 (2007年度)	前期 (2006年度)
<金属>				
ERYNGIUM ※	89.10 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チューン・マシメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	46.6	-
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	18.6	30.2
NATIONAL PIPE	16.00 %	オーストラリアにおける鋼管製造・販売会社	14.8	9.7
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	13.0	16.6
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	11.1	6.9
SUMISHO STEEL CORPORATION (HONG KONG) ※	100.00 %	中国華南地区におけるスチールサービスセンターへの投資	8.3	1.7
<輸送機・建機>				
住友三井オートサービス (旧住商オートリス)	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース(07/3末は100%、07/10より60.00%)	49.8	50.4
OTO MULTIARTHA	80.30 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	21.2	16.3
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.51 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業(07/3末は99.59%)	6.2	15.3
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	4.8	2.0
<インフラ>				
MOBICOM	33.98 %	モンゴリアにおける移動体通信サービス事業	23.1	14.9
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	14.7	11.5
<メディア・ライフスタイル>				
ジュービターテレコム	27.76 %	CATV局の統括運営(07/3末は25.74%)	67.5	66.2
SCメディアコム (旧ジュービター-TV)	100.00 %	番組供給事業及びテレビ通販事業(ジュービターショップチャンネル)の統括運営(07/3末は50.00%、07/7より100%)	60.3	40.0
住商情報システム	58.96 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売(07/3末は56.98%)	31.3	24.7
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	28.5	26.2
エム・エス・コミュニケーションズ ※	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び回線販売仲介	27.2	26.2
モンリーブ ※	100.00 %	シュニール織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	11.3	11.3
<化学品・エレクトロニクス>				
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	16.3	11.5
スミトロニクス ※	100.00 %	電子機器・部品の販売	15.0	25.8
SUMMIT-AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農薬販売	8.0	7.1
THE HARTZ MOUNTAIN ※	96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	0.5	4.6
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 0.9	17.5
<資源・エネルギー>				
スサテカグラ・マインズ	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投資(持分 35%)	91.3	34.0
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	83.8	98.0
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボコ金鉱山、リ・ラカンテラ銅鉱山への投資	56.3	48.0
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	30.9	9.9
北海油田事業権益保有会社2社 (注6) ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	26.5	0.1
エルエスエー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	16.4	19.3
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	13.0	16.6
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州におけるノース・ガス銅鉱山への投資	8.6	19.3
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 14.4	0.0
SUMMIT GULF VENTURE (注6) ※	100.00 %	米国メキシコ湾における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 112.9	△ 85.2
APEX SILVER FINANCE	35.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山に関するヘッジ取引	△ 221.2	-
<生活産業・建設不動産>				
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル・小売事業	39.5	36.0
住商紙パルプ	100.00 %	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売	8.0	10.8
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	6.5	7.4
パナ事業会社3社	-	青果物の輸入販売	4.0	11.6
<金融・物流>				
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	7.4	7.2
THANG LONG INDUSTRIAL PARK	58.00 %	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・管理	4.3	4.6
<海外現地法人>				
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	219.0	235.6
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	84.6	53.2
シンガポール住友商事 (注7)	100.00 %	輸出入及び卸売業	46.6	43.0
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	34.9	31.5
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	14.4	12.9
在タイ現地法人2社 (注7)	-	輸出入及び卸売業	12.1	10.8
台湾住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	9.0	8.3
<その他>				
三井住友ファイナンス&リース (旧住商リース) ※	45.00 %	総合リース(07/3末は96.73%、07/10より45.00%)	89.4	100.6

(注1)※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2)ERYNGIUMは、2008年1月より持分比率が89.10%になりましたが、当該会社は12月決算会社のため、当期は持分比率50.00%で持分損益を認識しております。

(注3)住商オートリスは、2007年10月1日に三井住友銀行オートリスと合併し、住友三井オートサービスに社名を変更しております。

(注4)OTO MULTIARTHAは、2008年1月より持分比率が80.30%になりましたが、当該会社は12月決算会社のため、当期は持分比率96.34%で持分損益を認識しております。

(注5)当社は、ジュービター-TV(以下、「JTV」)を分割会社とし、2007年7月2日にジュービター-TVとして新設された会社(以下、「JTV1」)を新設会社とする会社分割を実施しました。なお、同日に、JTVはSCメディアコムへ社名を変更し、当社はJTVを完全子会社化しました。JTV1は、2007年9月1日にジュービターテレコムと合併しました。また、SCメディアコムは当期より連結会計期間を変更しております。

(注6)当社は、2008年3月1日にペトロサミット・インベストメントが行っていた英領北海・ノルウェー領北海・米国メキシコ湾における石油開発に関する投資事業を承継致しました。これに伴い、記載会社をペトロサミット・インベストメントから、北海油田権益保有会社2社(英領・ノルウェー領北海)及びSUMMIT GULF VENTURE(米国メキシコ湾)に変更しております。

(注7)当社は、2008年4月1日にシンガポール住友商事を母体に、地域統括会社としてアジア住友商事を設立致しました。これに伴い、これまで本社全額出資であった域内現地法人(タイ住友商事、インドネシア住友商事、インド住友商事、ベトナム住友商事)とシンガポール金融子会社SUMITOMO CORPORATION CAPITAL ASIAを資本傘下に組み入れております。

(注8)住商リースは、2007年10月1日に三井住友銀行リースと合併し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。なお、同日に、同社は三井住友ファイナンス&リースに社名を変更しております。

2. 連結または単体の追加情報等

当期の投融資実績(連結ベース)

主な投資等の事例：

・ジュピターTV（現SCメディアコム）事業再編 （ジュピターショップチャンネル子会社化）	約1,050億円
・住友金属工業株式取得	約500億円
・エース・オートリース買収	約350億円
・マダガスカルニッケルプロジェクト	約210億円
・三井鉱山B種優先株式取得	約70億円

II. 追加質問事項

石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。